

分科会テーマ	【第9分科会】行政への参画・協働	
<p>テーマ趣旨、進め方</p>	<p>各種推進員、指定管理、委託、協定等、県民と行政との協業のチャンネル、審議会の委員公募、パブリックコメント、その他行政形成への参画(アドボカシー)のあり方等、行政への参画協働に関する現状と課題、展開の可能性や必要な取組について意見交換した。</p> <p>・NPO法制定から20年、「新たな市民社会を拓く」使命を担ったNPO法人は、果たしてその役割を遂行できたのか。それに伴う「行政との協働」はどのように進展したのか。</p> <p>・これらを振り返るにあたり、ゲストスピーカーから3つの事例を提供いただき、参加者にはそれぞれ「20年経って可能になったこと」「今後の課題や提案」「質問」をポストイットに記載してもらい、ホワイトボードに貼り出して共有した。</p> <p>・今年度後半に実施される「NPO法20年」の2つのフォーラムとも関連して、当分科会では事例の共有と今後への課題出しまでをゴールとし、さらなる議論については今後のフォーラムに委ねる。</p>	
<p>出席者</p>	<p>相川 康子 (特)NPO政策研究所 西村 牧子 (特)市民事務局かわにし 吉尾 豊 (特)市民事務局かわにし 三坂 友章 (特)兵庫空き家相談センター 岸岡 孝昭 青山1000人会 村上 里佳 神戸市市民協議課 國塩 結菜 川西市交通政策課 藤原 一貴 川西市秘書広報課 谷本 美沙 佐用町</p>	<p>ゲストスピーカー 飛田 協子 (特)北播磨市民活動支援センター 檜崎 梨奈 近畿大学 総合社会学部 総合社会学科 森山 達天喜 近畿大学 総合社会学部 総合社会学科 松村 亮平 (特)コミュニティリンク</p> <p>コメンテーター 田中 晃代 近畿大学 総合社会学部 川西市黒川すみっこカフェ運営協議会</p>
<p>ファシリテーター</p>	<p>三井 ハルコ (特)市民事務局かわにし</p>	
<p>事例・話題提供</p> <p>【事例1】 飛田 協子(小野市うるおい交流館エクラ)「指定管理事業と委託事業」</p> <p>○NPO法施行から20年経ってできたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が主体の組織が大規模施設の管理運営事業ができるまでになった</li> <li>・収益を得られる運営ができ、そのノウハウが蓄積されてきた</li> </ul> <p>○今後の課題や提案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結局、課題は人と人？ 指定管理事業ではスタッフは固定して専門性も増していく一方、担当行政は異動があり、そこで関係性が途絶え、また一から構築するのが大変</li> <li>・行政職員のNPOへの理解度がまだ低い</li> <li>・有償スタッフと無償ボランティアスタッフとのマネジメントの難しさ</li> </ul> <p>○質疑応答</p> <p>Q. ボランティア精神を根付かせるコツは？</p> <p>A. 地道なアナウンス</p> <p>Q. 指定管理事業において「民間(NPO)」ならではのアイデアは？</p> <p>A. いろいろ工夫しているが、常に課題である。</p> <p>Q. 受託・指定管理でどこをどこまでするかどうやって決めているの？</p> <p>A. 仕様書がある。しかし初めに何をするか線引きするものの、問題や変更がある場合はその都度話し合っ決めていく。丸投げのような委託もある。丸投げは1回きりや短期的な事業ならいいが、長期的な事業だと困る事が多い。</p> <p>【事例2】 檜崎 梨奈・森山 達天喜(近畿大学総合社会学部総合社会学科)「川西市黒川地域での古民家カフェ運営」</p> <p>○NPO法施行から20年経ってできたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生さんたちはNPO的な動きを自然な形で表現されている</li> </ul> <p>○今後の課題や提案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の資源をもっと発信してはどうか？</li> <li>・「まちづくり」をしている団体と交流を持ってはどうか？</li> <li>・行政との助成金以外の連携もあるのでは？</li> <li>・ノウハウ移転で他地域へも広げる</li> <li>・市の施策としての位置づけは？</li> <li>・学生ということと資金面での継続が課題</li> </ul>		

○質疑応答

Q. カフェをすることで行政の変化は？

A. この地は市街化調整区域なので、行政としても高齢化過疎化が課題と感じていて、地区内に行政のプロジェクトが発足した。

Q. 学生だけでなく住民も参加しているの？

A. 住民は、お客さんとして来てもらっているが、お店運営はほとんど学生がしている。

黒川地区の住民は高齢者が多く、また今まで行政事業をお手伝いし、もてなすことをずっとしてきたので、今度は「もてなされたい」気持ちがあるようだ。

【事例3】松村 亮平(特)コミュニティリンク「ICTによるまちづくり」

○NPO法施行から20年経ってできたこと

- ・行政との協働でかつては想像もできなかった形が出現
- ・行政の意識が変化してきている感じ
- ・先ほどのアンケート例のように、ITを使うことで環境問題対策にもなってきていること

○今後の課題や提案

- ・ITを使わない年代層へのアプローチは？
- ・スマホなど持たない高齢者の方々がITシステムを使う場合、教育などのサービスはどのように行うのか？

○質疑応答

Q. 行政との連携でおススメ事例はありますか？

A. ITを取り入れる事が絶対とは考えていない。その行政や自治体の課題解決にITが必要かどうかを判断して、必要なら導入を勧めるので、一概にこれがおススメとは言いにくい。

Q. ITのような専門性を行政はどう評価しているか？

A. 何を持って評価をするかは難しい。

まとめ(コメンテーターによる感想・総括)

【NPO法施行から20年経ってできたこと】

・北播磨の市民活動支援は、20年前なら、いい施設があっても多分使いこなせなかつただろうし、人も集まらなかつただろう。今は、大勢の市民が集まって、しかも食をテーマに「バンケット事業」も行っている。

・「食」は人を集める大きな工夫点の1つで、今もランチミーティングや子ども食堂も含めて、「食」を通じたコミュニティづくりの姿勢が感じられた。

・ICTでのまちづくり「ツールを使いこなす」は、まさしく2010年からスマホの保有台数が急激に上がったことでの社会変化と呼応する事例

・SNS(Facebook)、ブログ、YouTubeなどを使いこなして、例えば空き家のマッチングなどに活用されている。空き家を使った暮らしを動画にアップしてプロモーションとして流している市民、若い人がいる。

・行政では「地域計画」とか「地域構想」を策定するが、暮らしとはなかなか繋がっていかないビジョン作りになりがち。そこへ動画などのプロモーションを積み重ねることで、自治体の地域計画とも繋がっていきそうで興味深い。

・これらを使いこなす若い世代の人たちが、「面白い」という指標で集まってきてボランティアをやっていく、そこに可能性も見えてくる。

【今後の課題や提案】

・評価の仕方が難しいという件、豊中市の環境基本計画の審議会で、いま、パートナーシップをどう評価するか、評価の仕方の構築をやっている。

・量的な評価はなかなか難しいので、質的な評価をどう創りあげていくかということで、市民と行政・企業の方も集まって「意見交換会」を数回持っている。

・今後は「行政との協働」においても、評価軸をどう創っていくかが、大きな課題となるのではないだろうか。